

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

(経済編 第106号)

要 旨

10月経済指標は9月に引き続き改善。五中全会は第十四次五か年計画と2035年までの長期目標を議論。「2035年のGDP或いは一人当たり所得（20年比）倍増」（習総書記）、15年間平均+4.7%程度の成長後、一人当たりGDPが中進国レベルに達することに言及。

1. 10月経済指標は9月に引き続き改善
 - ・ 生産、消費、投資ともに堅調維持
 - ・ 住宅販売価格は一線都市で小幅上昇加速。前月比下落都市が急増
 - ・ 輸出は加速、累計でも前年比増。輸入は減速
 - ・ CPIは豚肉価格下落から+1%台割れ
 - ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は縮小

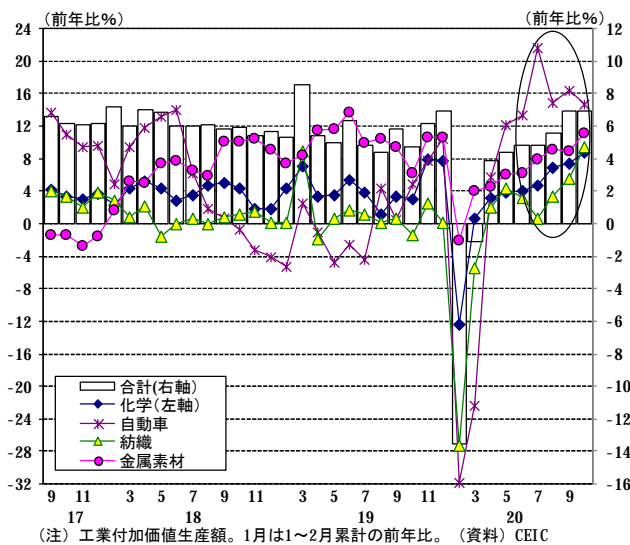
2. 政策対応～五中全会で第十四次五か年計画と2035年までの長期計画を議論
 - ・ 「出口」を慎重に見極める人民銀行
 - ・ 「システミック・リスクを起こさない」（銀保監会）
 - ・ 「債務不履行行為を厳しく処罰、投資家の合法的權益を保護」（国務院金融安定発展委）
 - ・ 十四五提案・2035年長期目標は十三五、19回党大会方針を基本的に継承
 - ・ 新たなキーワード：「国内大循環・内外双循環」、「科学技術の自立自強」
 - ・ 「2035年のGDP或いは一人当たり所得（20年比）倍増」は完全に可能」（習総書記）

1. 10月経済指標は9月に引き続き改善 生産、消費、投資ともに堅調維持

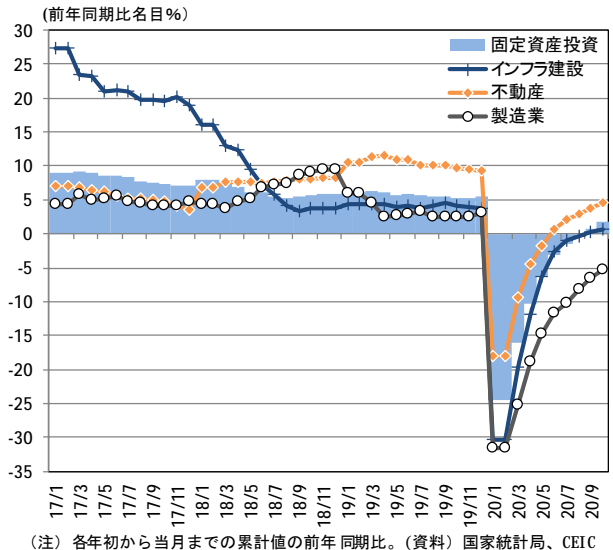
10月の経済指標は9月に比べ概ね改善した。10月の工業付加価値生産額は前年同月比（特記しない限り以下同）+6.9%と、9月（+6.9%）と同水準の伸びであったが、1～10月累計では+1.8%と1～9月累計（+1.2%）から加速した（10月前月比+0.8%）（図表1）。10月の生産の特徴として国家統計局は「①装置製造業が四か月連続で二けた成長（電気機械+17.6%、自動車+14.7%、金属製品+14.1%、一般設備13.1%）。このうち新エネルギー車は新車の市場投入があったことから+94.1%、工業用ロボット、PC、ICはいずれも+20%以上であった他、3Dプリンター、スマートウォッチ、電動立ち乗り二輪車など新興製品は+60%以上の高い伸びを維持。②輸出出荷額のプラス転化。うち自動車（+16.4%）、ゴム・プラスチック（+15.3%）、金属製品（+12.2%）、電気機械（+11.7%）、専用設備（+7.2%）と高めの伸びを維持且つ加速。電子は9月の▲3.9%から+6.6%へと拡大」等を挙げている¹。

名目固定資産投資は1～10月に+1.8%と、1～9月の+0.8%から加速、10月単月でも+11.1%と9月（+8.1%）から加速した（前月比+3.2%）。このうちインフラ建設投資は1～10月に+0.7%と加速、製造業は同▲5.3%、不動産投資は+4.6%と、それぞれ1～9月の+0.2%、▲6.5%、+3.8%から改善した（図表2）。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



個人消費は名目消費小売額が10月に+4.3%と、9月（+3.3%）から加速した（前月比+0.7%）（図表3）。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～10月に9兆1,275億元と+10.9%、うち商品は7兆5,619億元（サービス1兆5,656億元）と同期間の消費小売額合計（31兆1,901億元、▲5.9%）の24.2%を占め、伸び率は+10.9%であった²。

消費動向について付凌暉統計局報道官は「①サービス消費が引き続き改善。外出消費が10月に+0.8%と20年に入り初のプラスとなり、国慶節連休中の旅行人数・消費額、映画観客数も明らかに回復。②オフラインの消費も回復。一定規模以上のスーパー小売額は1～10月に+3.0%、百貨店、専門店などの小

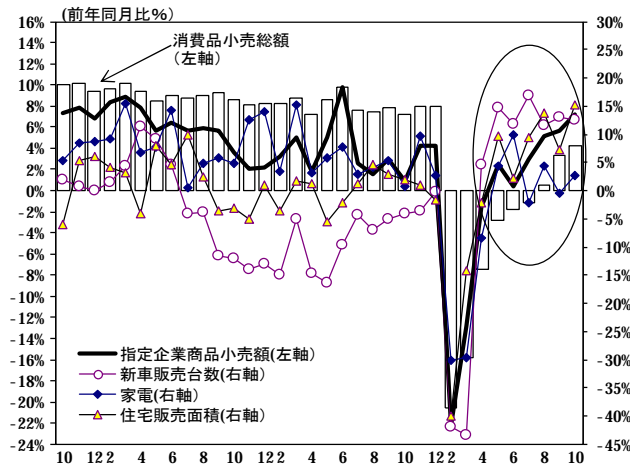
¹ 国家統計局 11月16日「国家统计局工业司副司长江源解读10月份工业生产数据（江源国家统计局工业司副司长が10月工業生産データを解説）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202011/t20201116_1803196.html

² 国家統計局 11月16日「2020年10月份社会消费品零售总额增长4.3%（2020年10月社会消费品小売総額は+4.3%）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202011/t20201116_1803030.html

売額のマイナス幅も縮小傾向。③基本生活消費では、衣食住いずれの分野も二けた増。また化粧品、金銀宝石類、自動車といった消費の高度化関連の販売も二けた以上の伸びを維持」と説明した³。

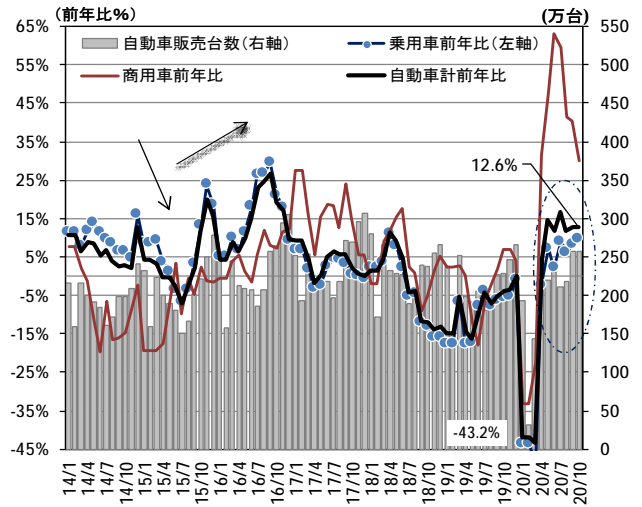
自動車販売台数は10月の新車販売台数が257.3万台、+12.6%と、9月（256.5万台、+13.0%）から台数は拡大するも伸び率は小幅鈍化、18年6月（+4.7%）以来の前年比増加となった4月（207.0万台、+4.5%）から7か月連続の増加となった。1～10月累計では▲4.7%（1,966.64万台）である（図表4）。この間の販売回復の背景には中央・地方政府による各種消費刺激策⁴の奏功がある。自動車販売は17年（2,894.1万台、+3.6%）まで拡大基調にあったが、同年末の小型乗用車向け減税措置⁵終了をはさみ政策要因による販売増とその後の落ち込みを経験している。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



(注) 指定企業：年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC

図表4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽車工業協会、CEIC

・住宅販売価格は一線都市で小幅上昇加速。前月比下落都市が急増

住宅販売面積は1～10月に+0.03%（13億3,294万㎡）と、1～9月（▲1.8%）までのマイナスからわずかながらプラスに転化した。住宅販売は、16年3月の上海や深圳⁶を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁷、住宅購入制限は更に強化されてきた⁸。コロナ後の金融緩和

³ 国家統計局 11月16日「国务院新闻办就2020年10月份国民经济运行情况举行发布会（国务院新闻办公室が2020年10月期国民经济运行情况について公表会を举行）」http://www.gov.cn/xinwen/2020-11/16/content_5561833.htm

⁴ 自動車消費刺激策については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 No.99」図表4参照。

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0099-XF-0105.pdf

⁵ 財政部「关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知（排气量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する通達）」

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html

財税〔2015〕104号（15年9月29日付）は、15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>
財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年延長を発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げ。この間、自動車販売は17年（2,894.1万台、+3.6%）までの拡大基調から同年末の減税策終了を受け18年（2,803.98万台、▲3.1%）に1990年以来初の減少、19年も2,575.45万台、▲8.2%と減少幅が拡大。

⁶ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁷ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出される等、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がった。参考：経済参考報16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线（不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主线に）」等。 http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報16年10月11日「限购、限贷、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策（購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策）」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

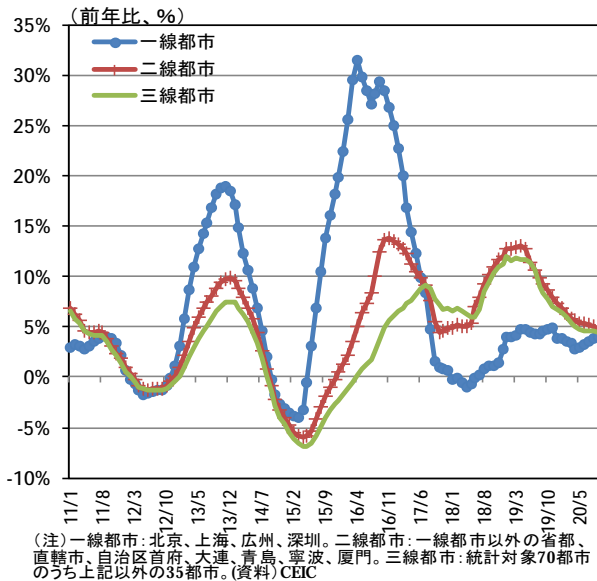
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

⁸ 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期（北京で最も厳しい不動産抑制「認房又

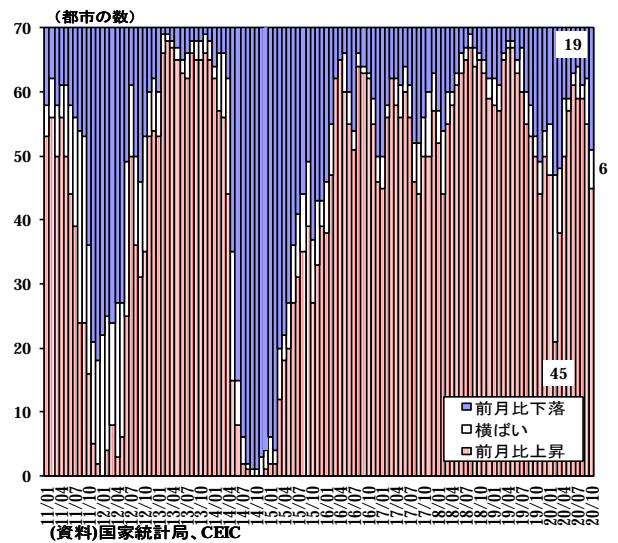
で一部資金の住宅市場への流入を経て、8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論⁹して以降、不動産企業は業績維持回復のために住宅在庫の値引きを行うとの観測が出た¹⁰。

10月の新築住宅価格を前年比で見ると、60都市で上昇、9月から1都市増えた。その変動率を地域別に見ると、一線都市で+4.1%（9月+3.9%）と、9月に続き6か月連続で小幅ながら上昇率が高まった一方、二線都市では+4.4%（同+4.7%）、三線都市でも同+4.0%（同+4.4%）と9月から小幅鈍化した（図表5）¹¹。

図表5 新築住宅販売価格（前年比）



図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



これを前月比で見ると、主要70都市のうち45都市で前月上昇、上昇した都市の数は9月から10都市と大きく減少した。前月比で横ばいであった都市の数は10月に6都市と9月から1都市減少、前月比で下落した都市は19都市と9月から11都市増加した（図表6）¹²。

・輸出は加速、累計でも前年比増。輸入は減速

10月の輸出は+11.4%（2,371.8億ドル）、輸入は+4.7%（1,787.4億ドル）と、輸出は加速した一方、輸入は減速した。貿易黒字は584.4億ドルであった（図表7）。1～10月累計では、輸出+0.4%（20,486

認貸」下期の全国不動産は冷え込みへ）」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とする等の「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

⁹ 住宅都市農村建設部8月23日「住房城乡建设部、人民银行联合召开房地产企业座谈会」（住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談会を共同で招集開催）http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html 21世紀経済報道9月16日「1-8月商品房销售额增速转正“三条红线”影响隐现（1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化「3つのレッドライン」の影響が現れる）」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた資産負債比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅（赤。全項目クリアできず）、橙（オレンジ。2項目クリアできず）、黄（1項目できず）、緑色（全項目クリア）の4段階で評価。(3)紅（赤）判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

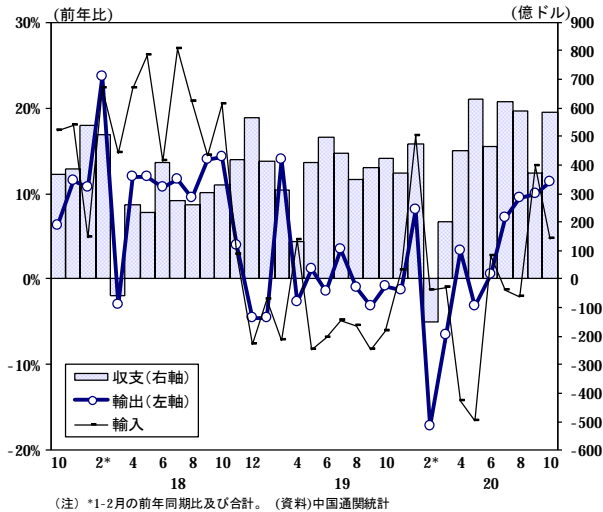
¹⁰ 21世紀経済報道11月6日「房企三季度如何降杠杆：增回款、少拿地、卖股权（不動産企業は如何にデレバレッジするか：貸出返済を増やし、土地取得を少なく、エクイティ売却）」<https://m.21jingji.com/article/20201106/ffd0b3af51e3adcc0c032e75dd987998.html>

¹¹ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：銀川+16.7%、唐山+13.4%、徐州+11.9%（10月）。

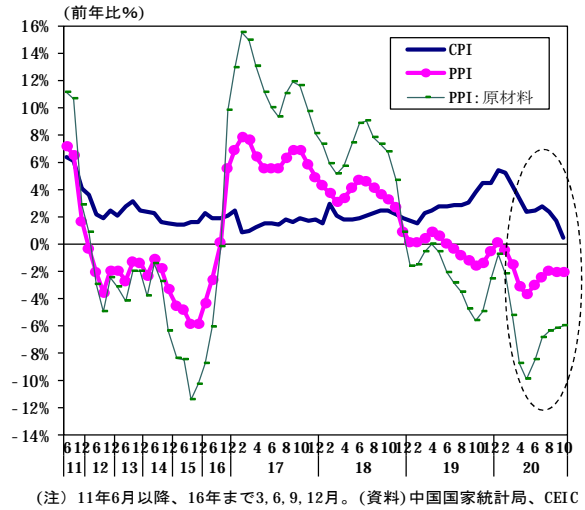
¹² 国家統計局11月16日「2020年10月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2020年10月70都市商品住宅販売価格変動情況）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202011/t20201116_1802957.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

億ドル。累計でも年初来初の増加)、輸入▲2.3% (16,641億ドル)、総額▲0.8%、黒字額3,845億ドルである。

図表 7 輸出入、貿易収支

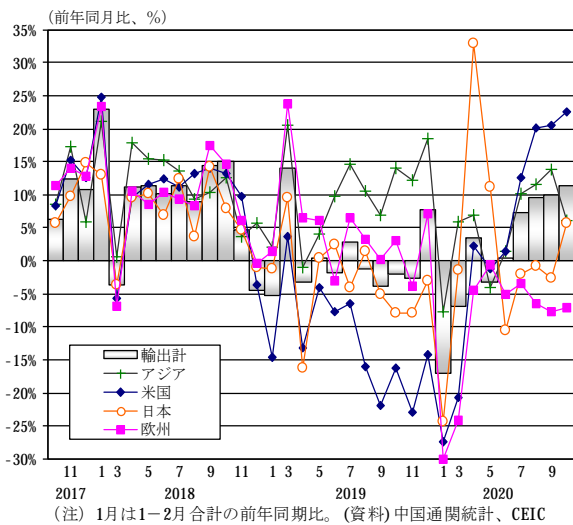


図表 8 CPI、PPI

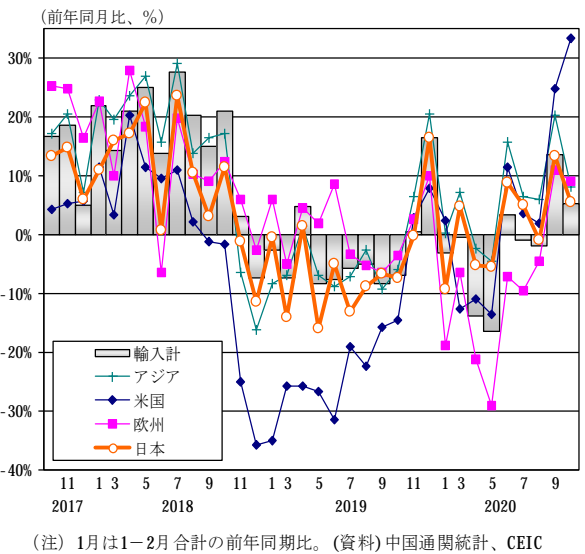


地域別にみると、輸出入とも米国向けが伸びを高めている (図表 9、10)。

図表 9 主要地域別輸出



図表 10 主要地域別輸入



年初は厳しい状況であった貿易動向が最近数か月は伸びを維持していることについて、任鴻斌商務部部長助理は、「①疫病蔓延抑制により操業再開が率先して実現、貿易が需給両面で早期回復、②生活必需品、リモートワークや戸外健康用品等の「ステイホーム」関連製品の輸出が拡大したこと。他方、操業再開、新型インフラ等が内需の伸びを牽引、輸入拡大の基礎となった、③世界的に産業チェーン・サプライチェーンが深刻に妨げられる中、受注が中国に回り、一部諸国・市場の供給不足を補完、④オンライン・オフライン双方の展覧会 (広州交易会、輸入博等) が企業の市場開拓の助けとなった」等の要因を紹介した¹³。

・CPIは豚肉価格下落から+1%台割れ

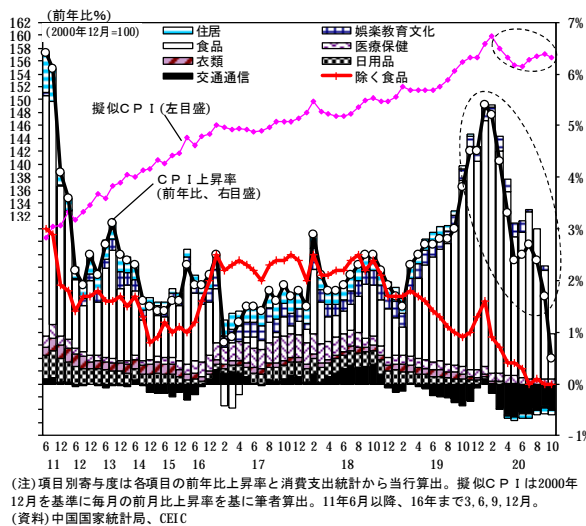
10月のCPI (消費者物価指数) 上昇率は+0.5%と、9月 (+1.7%) から鈍化、前月比も▲0.3%と

¹³ 中国政府網 11月12日「国务院政策例行吹风会 (定例ブリーフィング)」。http://www.gov.cn/xinwen/2020zccfh/42/wzsl.htm

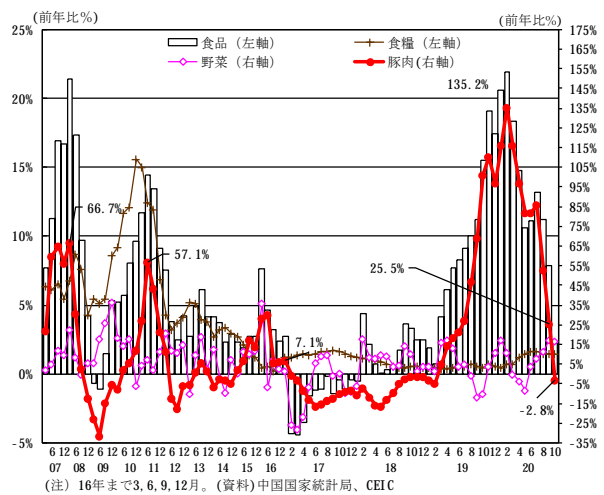
9月の+0.2%からマイナス転化した。1~10月平均では+3.0%と、全国人民代表大会で定めた20年CPI政府予測目標の+3.5%¹⁴を下回っている(図表8)。CPIの内訳を見ると、食品価格は10月に+2.2%と9月(+7.9%)から鈍化した。このうち食品価格の変動要因となってきた豚肉価格¹⁵は「生産・供給が引き続き回復」(統計局¹⁶)し10月に▲2.8%と、9月の+25.5%から19年2月以来のマイナスとなった。食品以外の価格は10月に+0.0%と9月(+0.0%)から横ばいであった(図表11、12)。

10月のPPI(工業製品出荷価格)は▲2.1%と、9月(▲2.1%)と同水準であった(1~10月平均▲2.0%)。10月のPPI前年比を前月のそれと比較すると、「マイナス幅が縮小したのは、石炭採掘及び洗鉱業(▲5.5%)、ガス生産・供給業(▲5.4%)。マイナス幅が拡大したのは、石油天然ガス採掘業(▲30.4%)、石油石炭及びその他燃料加工業(▲18.5%)。その他、非鉄金属冶金製錬と圧延加工業(+2.9%)は先月と同じ上昇率、黑色金属冶金製錬と圧延加工業は前月の横ばいから上昇に転じた(+0.3%)」(統計局)。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表 12 食品価格



・新規貸出純増額、社会融資総量は縮小

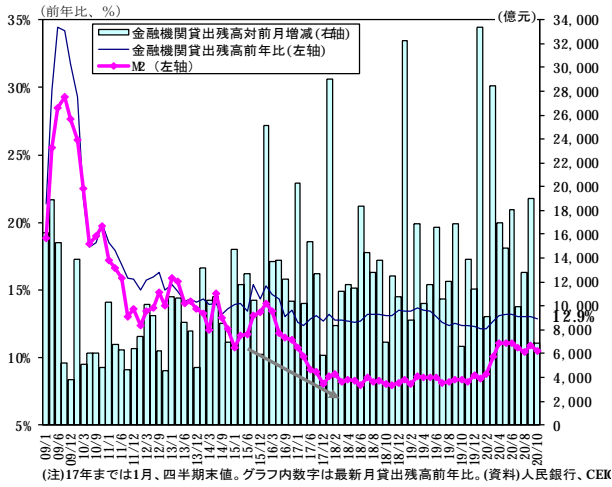
人民銀行が公表したマネーサプライM2は10月に+10.5%と、9月(+10.9%)から伸びが鈍化した(図表13)。10月の新規銀行貸出純増額も1兆4,173億元と、9月の1兆9,000億元から縮小した(図表14)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の10月純増額も1兆4,173億元と9月の3兆4,693億元から縮小した。10月は国慶節連休があったため前月比では縮小したが、前年同月比で見ると貸出、社会融資総量ともに拡大傾向にある。

このうち、人民元貸出、政府債券、非金融企業株式、預金取扱金融機関ABS、貸出償却は増加額が縮小、外貨貸付、委託貸付、信託貸付は減少額が縮小、銀行引受手形は増加から減少に転化、企業債券は

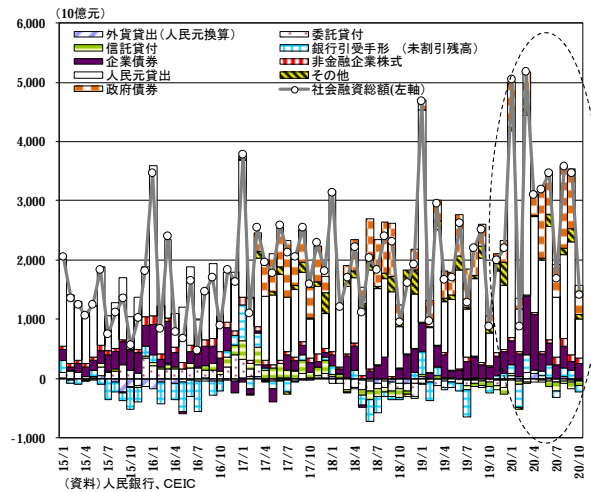
¹⁴ 20年CPI政府予測目標については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編No.100」図表18参照。
https://www.nizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0100-XF-0105.pdf
¹⁵ 豚周期(ピッグ・サイクル=豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す)は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感はいくたびにも変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減少。生産量が二けた減となったのは96年(▲13.4%)以来。
¹⁶ 国家統計局11月10日「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读2020年10月份CPI和PPI数据(国家统计局都市司董莉娟高级统计师が2020年10月のCPIとPPIデータを解説)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202011/t20201110_1800183.html

増加額が拡大した（図表 14）。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ

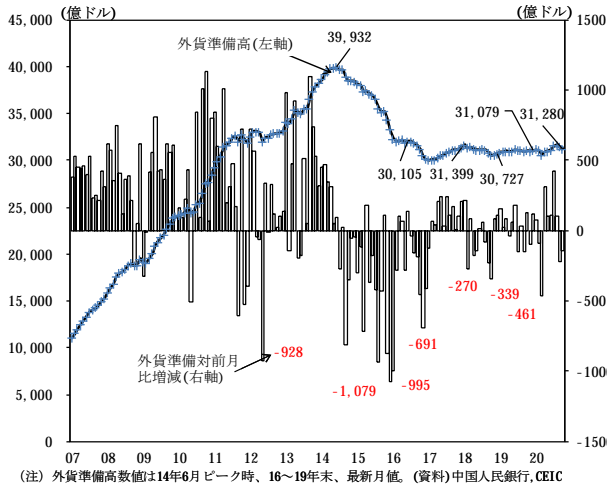


図表 14 社会融資総量（純増減額）

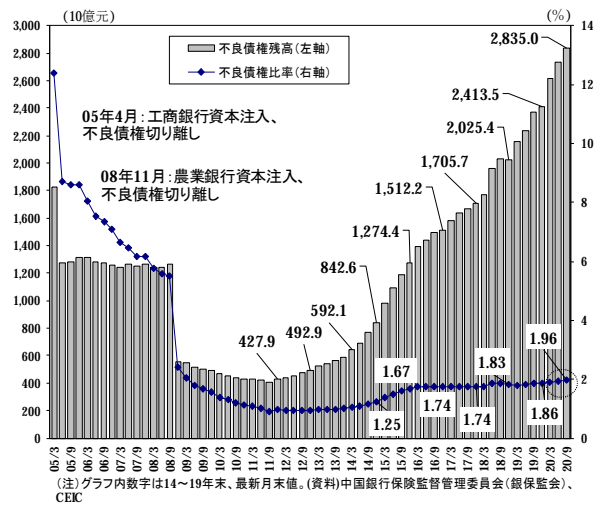


10月末の外貨準備高は3兆1,279.8億ドル、9月比で▲145.8億ドル減少、前年末比では+200.6億ドルの増加(+0.6%)となった(図表15)。王春英国家外貨管理局報道官は「国際金融市場で新型コロナウイルス感染症、財政金融政策予想等の影響を受け、米ドル指数が上昇、主要国資産価格には下落がみられた。換算レートと資産価格変化等の要因が総合的に作用して外貨準備高は減少した」と分析した¹⁷。

図表 15 外貨準備高



図表 16 商業銀行の不良債権



2. 政策対応～五中全会で第十四次五カ年計画と2035年までの長期計画を議論

・「出口」を慎重に見極める人民銀行

堅調なマクロ経済指標を受けて、当局の金融政策姿勢はコロナ後の拡張的な緩和策からの「出口」が議論されるようになってきている。劉国強人民銀行副行長は11月6日に開かれたブリーフィングで、出口戦略について「時間の問題であり、必要なことでもある」としながらも、その「タイミングとやり方は主に景気回復の状況に基づき慎重に見極める必要がある」と指摘。経済状況について「国際経済は全般的に回復しつつある。中国の全体的な状況は国際経済より良好だ」と話した。一方、「政策の調整は経済状況の正確な評価に基づくべきで、急ぐべきでなく、金融の実体経済への支援効果を弱めてもいけない」、

¹⁷ 金融時報ウェブサイト 11月9日「10月末我国外債規模31280亿美元 我国外債規模总体保持平稳（10月末我が国外債準備規模は31280億ドル 我が国外債準備は総じて安定維持）」https://www.financialnews.com.cn/sj_142/jrsj/202011/t20201109_204921.html

「“政策の崖”を生じさせてはならない。政策が突然中断すると適応できないところもある」とも述べ、政策調整に当たっては経済状況を的確に分析する必要があると説明した¹⁸。

・「システミック・リスクを起こさない」（銀保監会）

同じブリーフィングで劉福寿中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）首席弁護士は、コロナ下及び当面の経済情勢下で如何に金融リスクを防止解消するか問われた際、①シャドーバンキングを 20 兆元圧縮、②不良資産の認定と処理が大きく推進、③ネット金融リスクの根本的な好転、④金融犯罪への打撃（取り締まり）、⑤金融安全を脅かす「灰色の犀」の抑制の五点で成果があったと述べた¹⁹。しかし、「中国の金融リスクはいまだ不確実性、不安定性に直面しており、システミック・リスクを起こさないという最低ラインを断固として守る」とした。具体的には今後、①不良債権の反動増に対応するべく、銀行に資産分類や正確な不良資産開示とその処理加速を促す、②中小銀行の改革とリスク解消、③監督管理制度整備によるシャドーバンキングの反動増防止などに注力していく方針を明らかにした²⁰。

・「債務不履行行為を厳しく処罰、投資家の合法的權益を保護」（國務院金融安定發展委）

この数週間に中国企業の債務不履行（デフォルト）が相次いだことに関連して、11月21日に劉鶴副総理が主宰した國務院金融安定發展委第43回会議²¹は債券市場の安定性について議論、債券市場の違反行為を「一切容赦しない」と表明した。22日に公表された同会議後文書によると「最近のデフォルト増加は、周期的、制度的、行動的要因が重なった結果」とし、「市場化、法治化、国際化の原則に従い、（略）債券市場の持続的で健全な發展を推進する」とした。

会議はまた、①政治的な地位を高め、責任を確実に履行することを要求、監督管理部門と地方政府に対し、監督管理責任と属地責任を実行するようまず求めた。次に②「ゼロトレランス（零容認）の態度で市場の公平と秩序を守る」とし、「不正な発行、虚偽の情報開示、悪意ある資産譲渡、資金の不正流用などの違法行為を厳しく取り締まり」、「あらゆる種類の債務返済逃れを厳しく処罰し、投資家の正当な權益を保護する必要がある」とした。また⑤「国有企業改革を深め、運営の質と効率を向上させなければならない」とも言及した²²。

当局は18～20年までの三年間をかけ「金融リスクの防止・解消」に取り組んでおり、年初来のコロナ蔓延期の景気悪化からの回復という環境下、改革を進める条件が整った時機にあると考えられる。他方、今次会議は地方政府の責任履行を強調、当事者である企業以外に、地方政府に対しても金融リスクの防止・解消を促す効果をもたらしている。

・十四五提案・2035年長期目標は十三五、19回党大会方針を基本的に継承

10月26～29日に開催された中国共産党の第19期中央委員会第5回総会（五中全会、以下会議）では「第14次国民経済・社会發展5カ年計画（十四五）および2035年長期目標の策定に関する党中央の提

¹⁸ 中国政府網 11月6日「國務院政策例行吹风会（定例ブリーフィング）」。<http://www.gov.cn/xinwen/2020zccfh/40/wzsl.htm>

¹⁹ このうち②について、1～9月期の90日以上の延滞貸出のうちは不良債権の80.2%を占め、一部銀行では60日以上の延滞分も不良債権に含めたという。同ブリーフィングで梁濤銀保監会副主席は「同期間中の引き当ては1.5兆元と前年同期より2,068億元多く、不良債権処理額は前年同期より3,414億元多い1.7兆元」と説明。③P2Pはピーク時の5,000社から3社へと大幅圧縮。⑤に関連して不動産向け貸付比率が3.7%PT低下した他、地方政府債務リスク解消に合わせるべく、地方政府の債券発行による資金調達を支援、過去三年間で地方政府債券を11兆元買い増し。

²⁰ 他に④違法な金融活動取り締まり、⑤外部リスクの厳重な防止、⑥リスクを全面的にカバーする監督管理の枠組み整備、の計6点。

²¹ 中国政府網 11月22日「劉鶴主持召开國務院金融穩定發展委員會第四十三次會議（劉鶴が國務院金融安定發展委員會第43回會議を主宰招集開催）」http://www.gov.cn/guowuyuan/2020-11/22/content_5563309.htm

²² 會議の要求事項5点のうち残りは以下二点。③業界の自立と監督を強化、市場の制約メカニズム強化、④部門間の協調と協力強化によりシステミック・リスクが発生しない最低ラインをしっかりと守る。

案（原文：建議）」を審議、採択した²³。会議では「2035年までに社会主義近代化（原文：現代化）を基本的に実現する長期目標」が提起された他、十四五期（2021～25年）の経済・社会発展指導思想と順守すべき原則及びその目標内容が提示された（図表18）。

上記指導思想には、「革新（創新）、協調、グリーン（緑色）、開放、共有（共享）」からなる「新たな発展理念」が含まれ、これは2020年で終了する現行の十三五計画で提起された五つの発展理念（＝新発展理念）²⁴と同じであり、この理念が今後も継承される。

2035年までの長期目標には「一人当たりGDPが中進国レベルに達し、中所得層が顕著に拡大」することや「全人民の共同富裕における実質的進展」が含まれるが、「全人民の共同富裕」は2017年に開いた19回党大会時に「2050年（第五段階）に到達」と示された方針（図表17）で、35年までの間（第四段階）においてもこれに近づく（よう進展をみる）ことを目指している²⁵。

図表 17 社会主義近代化（現代化）建設の時間表

段 階	時 期		内 容
第一段階	78～1990年*	温飽	○ 衣食の問題を解決
第二段階	91～2000年	小康	○ ややゆとりのある生活水準に到達（小康社会）
第三段階	2001～20年	小康	○ 小康社会の全面的完成 —①重大なリスクの防止・解消、②的確な貧困脱却、③汚染対策の三大難関攻略戦を断固戦い抜く
第四段階	21～35年	現代化	○ 社会主義現代化を基本的に実現
第五段階	36～50年	強国	○ 富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げる。・トップレベルの総合国力と国際的影響力をもつ国に。全人民の共同富裕

（注）*原文「改革開放初-1990年」。（資料）中国共産党第19回全国代表大会習近平報告、新華社17年10月26日「解读十九大报告专题新闻发布会」
<http://www.xinhuanet.com/politics/19cpcnc/zb/gov4/wzsl.htm>

・新たなキーワード：「国内大循環・内外双循環」、「科学技術の自立自強」

十四五提案で新たに提示されたキーワードもある。まず、7月30日の中央政治局会議で提起された「国内大循環・内外双循環」²⁶が挙げられる。会議で習近平総書記は「世界的な政治経済環境が変化し、グローバル化の逆行が激化。一国主義、保護主義の国が伝統的な国際的循環を弱体化」させたと説明、1980年代に唱えられた加工貿易型の経済発展パターン（国内大循環）を支えた諸条件が損なわれたことを示唆した。他方、「人口14億、一人当たりGDP1万ドル超、世界で最大且つ最も潜在力ある消費市場」が育ったことから、海外市場に依存せざるを得なかった80年代当時と異なり、国民の所得拡大により「国内市場により依拠した経済発展」が可能となることも紹介した²⁷。

もう一つの新しいキーワード「科学技術の自立自強を国家発展戦略の支えとする」ことが提案に盛り込まれたのは「五か年計画提案史上初めて」（王志剛科学技術部党組書記、部長）という²⁸。背景には、

²³ 新華社10月29日「中国共产党第十九届中央委员会第五次全体会议公报」

http://www.xinhuanet.com/politics/2020-10/29/c_1126674147.htm

²⁴ 拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 No.51」図表19参照。

https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0051-XF-0105.pdf

²⁵ 拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 No.72」図表19参照。

https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0072-XF-0105.pdf

²⁶ 拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 No.103」図表17参照。

https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0103-XF-0105.pdf

²⁷ 新華社11月3日「关于《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议》的说明」

http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-11/03/c_1126693341.htm

²⁸ 新華社10月30日「中共中央新闻发布会，介绍党的十九届五中全会精神（中共中央が19期五中全会精神を紹介）」

米中摩擦激化に伴い、通信メーカー華為が米国製の半導体を使用できなくなるといった問題が起き、自前の技術力を高める必要が生じていることがある。「提案」はその実現のために、科学技術強国行動要綱の策定、企業の技術革新力を高める、人のイノベーション力向上などを図るとしている。

他に十四五「提案」本文には「住宅の長期賃貸政策整備」（第31項）、「長期的な均衡のとれた人口増加促進」（第47項）など、十三五提案にはなかった表現が散見され、これらが今後の政策方針となっていくと考えられる。

図表 18 十三五、十四五（2021年～25年）、2035年までの長期目標における目標

十三五(16-20年)	十四五(21-25年)	2035年までの長期目標
1) 経済の中高速成長維持。産業のミドル・ハイエンド化、消費の寄与度拡大、戸籍人口都市化率の上昇	1) 質と効率の向上、持続的健全発展、強大な国内市場、構造高度化、革新能力向上、産業基盤高度化、都市農村協調発展	1) 経済力、科学技術力、総合国力が大幅に飛躍、経済総量と都市農村住民の一人当たり所得が新たな水準に上り、中核技術が重大な突破を遂げ、革新型国の前列に
2) 生活水準・品質の普遍的向上。公共サービスの健全・均等化、労働年齢人口における就学期間の延長、貧困からの脱却	2) 社会主義市場経済体制整備、市場主体活性化、財産権制度と要素市場化配分、公正競争、高度な開放型経済新体制	2) 新型工業化、情報化、都市化、農業近代化を基本的にも実現、近代化の経済システムを確立 3) 国家統治体系と統治能力の近代化を基本的にも実現、人民の平等な参与、平等な発展権利を十分保障、法治国家/政府/社会を基本的にも確立
3) 国民素質と社会文明度の著しい向上。法治意識の増強、文化産業の発展、中華文化の影響力の持続的拡大	3) 社会文明の更なる向上。公共文化サービス体系と文化産業体系が一層整い、中華文化影響力と中華民族の結集力強化	4) 文化強国、教育強国、人材強国、体育強国、健康中国を構築、国民素質と社会文明が新たな高みに到達、国の文化力・ソフトパワーが顕著に
4) 生態環境の総体的改善。エネルギー開発・利用効率向上、エネルギー・水資源消費抑制、建設用地・炭素排出総量抑制	4) 生態文明。国土開発保護、生産・生活方式緑色転換、エネルギー資源配分改善、汚染排出減、生態環境改善、生態安全保障が強固に、居住環境改善	5) グリーン生産・生活方式を普及、炭素排出がピーク後に安定しつつ減少、生態環境が根本的に好転、美しい中国を築く目標を基本的にも実現 6) 対外開放の新たな枠組みを形成、国際経済協力・競争参加の新たな優位性を顕著に高める
5) 各種制度の成熟化・定型化。国家ガバナンス体系・能力の現代化、法治政府の基本的構築、開放型経済新体制の基本的形成	5) 民生向上。質の高い雇用、所得伸びと経済成長が一致、分配構造改善。基本公共サービス均等化、全人民教育向上、重層的社会保障、衛生健康改善。貧困脱却成果向上、農村振興戦略 6) 国家統治効果向上。社会主義民主法治。国家行政整備、政府の役割発揮、行政効率と信頼性向上。重大リスク防止解消・突発事件・災害対応力向上。国防・軍隊近代化	7) 一人当たりGDPが中進国レベルに達し、中所得層が顕著に拡大、基本公共サービスの均等化を実現、都市農村地域発展格差と住民生活水準格差が顕著に縮小 8) 「平安中国」の建設がより高いレベルに達し、国防・軍隊近代化を基本的にも実現 9) 人民のより素晴らしい生活、人の全面的成長、全人民の共同富裕における実質的進展

(資料) 十三五、十四五計画提案

・「2035年のGDP或いは一人当たり所得（20年比）倍増」は完全に可能」（習総書記）

当局は17年の19回党大会において、2012年の18回党大会で提示した「2020年にGDPと収入を2010年比で倍増」のような経済規模の量的拡大を目指す政策方針の提示をやめ、「量から質への転換」、「質の高い発展」を唱えるようになっていた。

しかし、今次会議で習総書記は「2035年までのGDPまたは一人当たり所得倍増は完全に可能」と説明、「提案」本文に明文化された形ではないものの、「所得倍増」というわかりやすいスローガンが復活した。これは15年間平均で+4.7%の成長によって達成される計算である。

なお、コロナ蔓延により、18回党大会で示した「20年中の（2010年比）GDP倍増」達成は困難となったことから、習氏説明は「来年上半期に小康社会完成を総括、宣言する」とし、「2020年のGDP

と一人当たり所得の倍増」目標実現は21年半ばに持ち越しされた形である。

所得水準引き上げのカギとなるのは低所得層の収入増や、中所得層の拡大である。具体策として提案は「土地、資本などの要素使用权、収益権を通じて中低所得層の要素所得を増やすことを模索。複数のチャンネルで都市農村住民の資産所得を増やす。再分配メカニズムを充実させる」（第42項）などを盛り込んだ。また、中低所得層の多くが暮らす農村の近代化の中で「県城の総合サービス能力強化」（第26項）が盛り込まれた²⁹。「生産要素の改革」、「県城」も今後の政策方針をみる上でのキーワードとなっていくとみられる。

来年21年3月の全国人民代表大会（全人代）で、科学技術、資源環境、国民生活などの分野を含む数値目標を盛り込んだ「第14次5カ年計画要綱（原文：綱要）」が公表、五か年計画の具体像がより明らかとなる。他に、主要産業毎、地域（省、市）毎の五カ年計画も策定、公表予定である³⁰。

以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。

²⁹ 県は市の下の行政区分で、地方や農村部の中心都市的な位置づけ。

³⁰ 公表のタイミングはまちまちで、特に産業毎の五カ年計画は、21年中に公表されない場合もある。また近年、業種毎の計画は五カ年計画以外に、2035年までの長期計画が公表されることもある。